

核セキュリティに関する動向

核脅威イニシアティブ（NTI）の核セキュリティ・インデックス（1/2）

2023年7月、核脅威イニシアティブ（NTI）は、6回目となる「核セキュリティインデックス（盗取、妨害・破壊、放射性物質）」を発表した（URL https://www.ntiindex.org/wp-content/uploads/2023/07/2023_NTI-Index_Report.pdf）

【NTIとは】 元米国上院議員（民主党）のサム・ナン氏とCNNの創業者でもある実業家テッド・ターナー氏が 2001年に創設した非営利法人であり、核問題や生物兵器等に取り組んでいる。現在の共同議長兼CEO（実質上の代表）は元エネルギー長官のアーネスト・モニーツ氏

【高濃縮ウラン（HEU）やプルトニウム（Pu）所有には厳しい見方】 本インデックスはHEUやPuの所有そのものについて厳し見方をしており、モニーツ氏の序言では核兵器に使用可能な核物質が増加に危惧を示しており、また、以下の「2. 調査結果と勧告」では、2020年以降、核物質を有する多くの国で核セキュリティ文化や内部者規制でほぼ進展がみられず、また、民間施設ではPuの在庫が積み上がっていると指摘している

1. 調査対象・ランキング

- ① 核物質を1kg以上を所有する22か国の「盗取」ランキング（核物質のセキュリティ）
1位オーストラリア、2位スイス、3位カナダ、4位ドイツ、5位オランダ、**日本**は8位
- ② 所有する核物質が1kg未満の153か国と台湾について「盗取」ランキング（国際的な取組みへのサポート）
1位フィンランド、2位スウェーデン、3位韓国、4位デンマーク、5位は同率でチェコ、ニュージーランド
- ③ 兵器に使用可能な核物質を所有する、もしくは核物質は所有しないが、原子炉等の原子力施設を有する46か国と台湾の妨害破壊行為ランキング（施設防護）
1位フィンランド、2位はオーストラリア、3位カナダ、4位イギリス、5位スイス、**日本**は9位
- ④ 放射線源を有する175か国と台湾についてセキュリティに関する政策とその実施に関する評価（今回初）
ランキングは行われていない

核セキュリティに関する動向

核脅威イニシアティブ（NTI）の核セキュリティ・インデックス（2/2）

調査結果と勧告（➤がNTIの調査結果、その下の文章がNTIの勧告）

- **商業的な再処理による民生用分離Puの急激な増加**
各国は分離Pu在庫を現在水準を上限とし、また可及的速やかに減少させるべき。核兵器に利用不可能な代替物を使用すべきであり、燃料サイクルは避けるべき
- **国際的な民生用HEU利用反対の機運により、HEU在庫は徐々に減少**
すべての国はHEUを減少させている現状を維持すべし、在庫を縮小すべき
- **ロシアのウクライナ侵略等、不安定な情勢のなか、今日的な核セキュリティ事象に各国政府は十分な対応を示せていない**
特に核物質や原子力施設を有する国や地域は、核セキュリティを優先事項とすべき
- **核兵器に使用可能な核物質や原子力施設を有する国や地域で、核セキュリティ文化の促進や内部者脅威の防止に進展が見られない**
各国は、内部者脅威軽減の施策を強化すべき。事業者は核セキュリティ文化を強化すべきであり、政府関係機関とも情報共有を図り、核セキュリティ文化の増進に貢献すべき
- **原子力施設を有する46か国と台湾において、政治的または法的なコミットメントへの支持が弱まっている**
各国は、核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ（GICNT）や新たな首脳レベルの活動等を再活性化すべき
- **核物質や原子力施設に関する義務を充足する国家がほぼ倍増した**
73か国・地域が改正核物質防護条約（CPPNM）の義務を履行しており、58か国・地域については条約上の義務を履行することが望まれる
- **グローバル・サウスは最大の改善を示したが、まだ核セキュリティの重要な改善策は残っている**
グローバル・サウスの諸国は改正核物質防護条約に批准すべきであり、また、IAEAの核セキュリティ関連規則を遵守すべき
- **不安定な政治環境のなか、原子力エネルギーの関心が増しているにもかかわらず、IAEAの核セキュリティにおける役割への各国の支持にはばらつきがある**
各国・地域は核セキュリティに重要な役割を担うIAEAを予算や人材派遣等でサポートすべき
- **2020年以降、放射線源のセキュリティについて、各国・地域においてほぼ進捗がみられず、また、最低限の手段を維持する点でも不十分である**
各国・地域は、放射性物質のセキュリティに、より大きな優先順位をつけるべき